

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21111	防災計画策定事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	2
21112	避難対策推進事業(ハザードマップ等作成事業)	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	3
21112	避難対策推進事業(避難標識設置事業)	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	4
21112	災害用物資資機材整備事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	5
21112	防災関連施設維持管理業務	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	6
21211	防災行政無線維持管理業務	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	7
21212	対策本部運営事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	8
21311	防災ひとづくり地域創生事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	9
21311	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	10
21311	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	11
21312	自主防災組織育成業務	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	12
21312	地域ぐるみの防災支援事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	13
21321	啓発推進事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	14
21322	訓練実施事業	総合政策部(防災・危機管理担当)	防災・危機管理課	15

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	企画計画担当	連絡先	948-6793	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	池田 篤司	リーダー	松本 俊二	担当	高谷 鎮晃	

1.事業概要【Plan】

事業名	防災計画策定事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
21111								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	-	○	-	
施策	防災対策等の推進							
主な取組	危機管理体制の強化		根拠法令	災害対策基本法第42条第1項、水防法第33条第1項、国民保護法第35条第1項				
取組みの柱	危機事象に応じた体制の構築							
目的・背景	伊勢湾台風で甚大な被害が発生したことを契機に、「災害対策基本法」が施行された。これを基に、国は防災基本計画を策定しており、その修正等があった場合には、必要に応じて松山市地域防災計画を修正しなければならない。また、その他の防災関係計画等の策定・改訂を定期的実施することで、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国の防災基本計画及び県の地域防災計画、水防計画、被害想定をもとに、必要に応じて本市の地域防災計画をはじめとする各種計画を見直す。 ・安心・安全なまちづくりの推進を図るため、本市の地域防災計画に基づく各種マニュアルを策定・修正する。 							

2. 事業実施【Do】

会計		一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度	主な経費(千円)【R4決算】	松山市地域防災計画・松山市水防計画製本	2,517	
予算(千円)	事業費計	3,467	3,679	3,179			主な取組内容【R4】	郵送費
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,467	3,679	3,179				
決算(千円)	事業費計	3,084	2,813		主な取組内容【R4】	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市地域防災計画の改訂 ・松山市業務継続計画の改訂 ・松山市災害時受援計画の改訂 		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,084	2,813					
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0				
	合計	1.0	1.0	1.0				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	防災基本計画等の改訂に伴う地域防災計画の修正	目標		100	100	100	100	国の防災基本計画等の改訂内容を、地域防災計画に反映することができた。
		実績		100	100			
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	防災基本計画や愛媛県地域防災計画の改訂に合わせ、本市の地域防災計画等を改訂した。また、松山市業務継続計画及び松山市災害時受援計画の改訂を実施し、総合的な防災力の強化を図ることができたため。						
課題	特に無し。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令改正や国・県の計画改定に合わせ、適宜改訂する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	企画計画担当	連絡先	948-6793
部長等名	藤岡 徹	課等長名	池田 篤司	リーダー	松本 俊二	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	避難対策推進事業(ハザードマップ等作成事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
21112						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	-	-
施策	防災対策等の推進					
主な取組	危機管理体制の強化	根拠法令	水防法第15条、土砂災害防止法第8条、松山市地域防災計画等			
取組みの柱	避難・備蓄対策の推進					
目的・背景	近年、予想を上回る雨量で甚大な被害が発生している。そのため、平成27年に水防法等が改正され、最大規模の降雨・高潮に対するハザードマップを作成し、災害に応じた避難方法等を適切に周知することが義務となった。災害の被害を最小限に抑えるため、市民にハザードマップをとおして災害リスクや危険箇所、避難所の正確な情報を伝えることで、防災意識の向上を図る。					
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民に災害リスクを認識してもらうため、国や県が指定した警戒区域等をハザードマップに反映する。 土砂災害・洪水・内水・高潮などのハザード情報を1冊に集約した「まつやま総合防災マップ」(中心部・城西・城北・城東・城南・島しょ部・北条の7エリアに分割)を作成し、市内の全戸に配布している。 ハザードマップは、転入者や旅行者等も確認できるよう、本庁や支所、出張所、サービスセンターで配布するほか、市のホームページにも掲載している。 					

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	51,419	8,059	8,335		主な経費 (千円) 【R4 決算】	まつやま総合防災マップ増刷		5,456
	国費・県費	19,217	3,977	4,125				洪水・高潮ハザード増刷	1,947
	市債							マイ・タイムラインシート増刷	308
	その他								
	一般財源	32,202	4,082	4,210					
決算 (千円)	事業費計	47,061	7,923			主な取組内容 【R4】		<ul style="list-style-type: none"> まつやま総合防災マップの修正 まつやま総合防災マップ外国語版の作成 災害リスクの啓発活動 	
	国費・県費	18,274	2,584						
	市債								
	その他								
	一般財源	28,787	5,339						
人役	正規職員	2.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	各種マップの作成率	目標	100	100	100	100	警戒区域等の指定に合わせ、各種ハザードマップを速やかに作成・修正することができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	国や県の警戒区域等の指定に合わせ、ハザードマップを速やかに作成するとともに、多様性に対応するため外国語版のまつやま総合防災マップを作成した。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国や県の警戒区域等の指定に合わせ、速やかに作成しなければならないため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	企画計画担当	連絡先	948-6793	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	池田 篤司	リーダー	松本 俊二	担当	高谷 鎮児	高内 芳子

1.事業概要【Plan】

事業名	避難対策推進事業(避難標識設置事業)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	-	-	-	
施策	防災対策等の推進							
主な取組	危機管理体制の強化		根拠法令	松山市地域防災計画				
取組みの柱	避難・備蓄対策の推進							
目的・背景	平成25年に災害対策基本法が改正され、緊急避難場所及び避難所の指定が義務となった。そのため、松山市地域防災計画を改訂し、指定緊急避難場所等を周知する標識を設置している。普段から、市民等に指定避難所の位置等を周知することで、有事の際の迅速かつ円滑な避難につなげ「逃げ遅れゼロ」を目指す。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等が災害時に円滑に避難できるよう、避難所等の位置を周知するための標識を設置する。 ・外国人や市外からの旅行者等にも避難所等の位置をわかりやすく伝え、円滑な避難行動につなげるため、ピクトグラム等を使用した標識を作成していく。 							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	5,626	2,924	2,750		主な経費 (千円) 【R4 決算】	避難所標識設置工事	1,353	
	国費・県費	2,112	1,100	1,100					
	市債								
	その他								
	一般財源	3,514	1,824	1,650					
決算 (千円)	事業費計	5,204	1,743			主な取組 内容 【R4】	福祉避難所標識設置工事 指定避難所標識設置工事 標高表示板設置		
	国費・県費	2,195	676						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,009	1,067						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	標高表示板の 申請に対する対応率	目標	100	100	100	100	事業所や自主防災組織等からの申請に全て対応することができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	標高表示板の申請に対応し、福祉避難所及び指定避難所の標識についても計画的に設置し、避難行動の必要性や状況に合わせた避難所を周知することができた。						
課題	標識等は、設置している環境で耐用年数が大きく変化するため、定期的に現地調査を行うとともに、継続して修繕していく必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	災害時に円滑に避難できるよう、避難所標識等の設置及び修繕を行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	企画計画担当	連絡先	948-6793	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	池田 篤司	リーダー	松本 俊二	担当	高谷 鎮児	

1.事業概要【Plan】

事業名	災害用物資資機材整備事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
21112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	-	○	-	
施策	防災対策等の推進							
主な取組	危機管理体制の強化		根拠法令	災害対策基本法第49条、防災基本計画、松山市地域防災計画				
取組みの柱	避難・備蓄対策の推進							
目的・背景	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を契機に、食料や生活必需品等の備蓄を開始した。現在は、平成25年12月に公表された「愛媛県地震被害想定」で本市に最も大きな被害が発生するとされている「南海トラフ巨大地震」の被害想定を基に、計画的に備蓄品を進めており、安全・安心で持続可能なまちづくりを目指している。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 地震等の大規模災害発生時に、松山市域の被災者や帰宅困難者等に対して、食料や飲料水等の物資を速やかに供給するために、必要物資の備蓄配備を進める。 風水害等での被害を軽減するため、水防活動で使用する資機材を整備し、市民の生命、身体及び財産を災害から守る。 市民、企業及び事業所等に対して、食料や生活必需品等の備蓄や非常持ち出し袋の必要性等を説明し、自助・共助の活動の推進を図る。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度							
予算 (千円)	事業費計	30,392	21,559	19,351		主な経費 (千円) 【R4 決算】	備蓄食糧及び備蓄物資等 購入費	16,640			
	国費・県費	12,710	3,580	1,919				水防資機材・発電機等 購入費	2,713		
	市債								災害救助用毛布リサイ クル業務等委託料	398	
	その他										
	一般財源	17,682	17,979	17,432							
決算 (千円)	事業費計	27,839	19,775			主な取組 内容 【R4】	主要避難所への資機材 配備 水防資機材の整備 災害用備蓄物資の購入・更新				
	国費・県費	8,373	1,640								
	市債										
	その他										
	一般財源	19,466	18,135								
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項					
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	1.0	1.0	1.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	備蓄食品の拡充	目標	105,000	115,000	125,000	-	地震被害想定調査結果を踏まえ、11万5千食の備蓄を予定していたが、目標を上回る約12万5千食を備蓄することができた。	
		実績	105,000	125,000				
	累計で増	食	達成率	100.0%	108.7%			
		目標						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	賞味期限や使用期限のある備蓄品を更新し、予定した乾燥米、レトルト食品、補助食品等の備蓄食料を補充した。また、必要な水防資機材を購入し備蓄倉庫に配備するとともに、主要な避難所への災害用備蓄物資の分散備蓄を進めたため。						
	課題	必要な備蓄を進め、円滑かつ迅速に物資を提供できるよう、公民館等の主要な避難所への分散備蓄を一層進めていく必要がある。	今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	大規模災害時には、インフラが寸断される可能性が高いため、継続して主要な指定避難所に備蓄品を配備していく必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	企画計画担当	連絡先	948-6793	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	池田 篤司	リーダー	松本 俊二	担当	高内 芳子	

1.事業概要【Plan】

事業名	防災関連施設維持管理業務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
21112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			-	-	-	-	
施策	防災対策等の推進							
主な取組	危機管理体制の強化		根拠法令	松山市安岡避難地条例、松山市安岡避難地条例施行規則				
取組みの柱	避難・備蓄対策の推進							
目的・背景	安岡避難地は、災害時の一時避難場所として整備し、平常時は市民のスポーツ施設としても利用しているため常に最適な状態を保つ。水防センターは、備蓄倉庫・水防倉庫・消防団待機所など市内南部の災害活動拠点として、国土交通省の重信川河川防災ステーション内に設置している。平常時は、地域住民のコミュニティースペースや研修の場としても活用するため、常に安全かつ快適に利用できる最適な状態を保つ。							
対象・内容	安岡避難地は、平成21年度から北条ふるさと館や北条公園等の各種施設と合わせ指定管理者に維持管理業務等を委託している。指定管理者:ふるさと北条ファンづくり応援団(R4.4.1~R8.3.31) 水防センターは、清掃業務、浄化槽及び消防用設備等の点検業務を実施している。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度							
予算 (千円)	事業費計	3,994	4,044	4,607		主な経費 (千円) 【R4決算】	北条ふるさと館指定管理料		3,086		
	国費・県費							水防センター浄化槽維持管理業務委託		94	
	市債								水防センター合併浄化槽汚泥引抜き手数料		85
	その他	595	861	1,092							
	一般財源	3,399	3,183	3,515							
事業費計	3,947	3,766			主な取組内容 【R4】	・安岡避難地は、北条ふるさとファンづくり応援団に指定管理業務を委託した。 ・水防センターは、清掃業務、浄化槽及び消防用設備の点検等を委託した。					
国費・県費											
市債											
その他	874	859									
一般財源	3,073	2,907									
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項					
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	0.2	0.2	0.2							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	安岡避難地グラウンド使用料	目標	135,000	152,000	157,000	176,000	指定管理の安岡避難地では、他のグラウンドとの融合的な利用促進により利用増に繋がった。	
		実績	446,890	435,450				
	単年で増	円	達成率	330.0%	286.4%			
活動指標	水防センター浄化槽の保守点検件数	目標	12	12	12	12	水防センターについては、平常時、災害時共に有効に利用できるよう適切な保守点検を行った。	
		実績	12	12				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	安岡避難地、水防センターのいずれについても、当初計画した目標を達成し、適切な運用と維持管理を実施することができたため						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	施設を有効に利用できるよう、適切に維持管理する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	池田 篤司	リーダー	内田 善朗	担当	垂水 恵介	

1.事業概要【Plan】

事業名	防災行政無線維持管理業務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
21211								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			-	-	-	-	
施策	災害発生時における体制の整備							
主な取組	災害発生時の対応の迅速化		根拠法令	電波法、松山市地域防災計画				
取組みの柱	情報伝達方法の多様化の推進							
目的・背景	地震や風水害などでは気象情報や避難情報を、武力攻撃などの緊急事態ではその情報を、市民に迅速かつ確実に伝達する手段として、平成28年度にデジタル防災行政無線を整備し、令和3年度には防災IP無線機を導入した。災害時や緊急時に情報を確実に伝達できるよう、デジタル防災行政無線や防災IP無線機を適切に維持管理する。							
対象・内容	デジタル防災行政無線は、市内全域に整備している。通信手段が多様化する中でも、市民に広く情報を伝達するための重要な設備であるため保守点検を委託し、不具合については速やかに現地確認や復旧作業を行う。支所や公民館等に防災IP無線機を配備し、災害時の通信手段を確保する。							

2. 事業実施【Do】

会計		一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度	主な経費(千円)【R4決算】	防災行政無線修繕等の工事請負費	防災行政無線等の専用回線使用料	11,535
予算(千円)	事業費計	39,089	32,534	86,537				
	国費・県費	0	0					
	市債	0	0	64,800				
	その他	0	0					
	一般財源	39,089	32,534	21,737				
決算(千円)	事業費計	32,988	27,332		主な取組内容【R4】	・防災行政無線の維持管理	・移動系防災行政無線の撤去工事	
	国費・県費	0						
	市債	0						
	その他	0						
	一般財源	32,988	27,332					
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0				
	合計	1.0	1.0	1.0				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	防災行政無線の保守点検回数	目標	20	20	20	20	防災行政無線を予定通りに適切に管理することができた	
		実績	20	20				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	不具合が発生した場合は、早急に確認を行い必要な措置を講じるなど、防災行政無線等を常に適切に維持管理し、市民に防災情報や避難情報等を確実に伝達することができたため。						
課題	運用開始から10年近く経過しているため、計画的な更新が必要である			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	災害時の有効な情報伝達手段として必要であるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794
部長等名	藤岡 徹	課等長名	池田 篤司	リーダー	内田 善朗	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	21212 対策本部運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	-	-	-	
施策	災害発生時における体制の整備						
主な取組	災害発生時の対応の迅速化	根拠法令	災害対策基本法第23条第1項、水防法第3条、国民保護法第16条第1項				
取組みの柱	対策本部運営の充実・強化						
目的・背景	法令等に基づいて、災害等が発生し、又は発生するおそれがある場合には、市の全庁的な対応体制となる災害対策(警戒)本部等を設置及び運営し、情報収集・情報伝達などを行い市民の生命、身体、財産を保護する。						
対象・内容	災害等が発生又は発生するおそれがある場合には、災害応急対策を迅速かつ的確に行うため、松山市地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し運営する。 総合防災情報システムの運用支援を委託し、本部担当職員にシステム操作の研修等を行うことで災害対策本部を円滑に運営する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	28,198	28,789	28,662		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市総合防災情報システム運用支援委託料		16,500
	国費・県費						新型コロナウイルス感染症対策広報車巡回運行業務委託料		3,865
	市債						本部室電話システム通信運搬費		2,366
	その他								
	一般財源	28,198	28,789	28,662					
決算 (千円)	事業費計	30,469	29,117			主な取組 内容 【R4】	・災害対策本部の設置(4回) ・総合防災情報システムの操作研修 ・新型コロナウイルスの感染予防に係る広報車巡回		
	国費・県費	4,045	3,864						
	市債								
	その他								
	一般財源	26,424	25,253						
人役	正規職員	1.8	1.8	1.8		特記 事項	新型コロナウイルス感染症対策広報車巡回運行業務委託の延長に伴う予算流用		
	その他	1.0	1.0	0.0					
	合計	2.8	2.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	災害対策本部運営に係る 研修会の開催回数	目標	4	6	4	4	研修会の日程や内容、対象者を工夫しながら目標を達成することができた。	
		実績	5	6				
	現状維持	回	達成率	125.0%	100.0%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	災害対策本部事務局に関する説明や総合防災情報システムの操作などの研修を行うことで、円滑な対策本部の運営に繋げることができた。						
課題	人事異動等に対応するため、年度当初に速やかに研修や訓練を行う必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	実災害に備えるため、年度当初に災害対策本部に関する研修を実施する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	大原 慎二	リーダー	竹場 登	担当	二宮 達司	門田 侑子

1.事業概要【Plan】

事業名	防災ひとづくり地域創生事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21311								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	○	○	○	
施策	地域防災力の向上							
主な取組	自主防災の充実・強化		根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
取組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成							
目的・背景	防災士の資格を取得した大学生で構成するNPO団体防災リーダークラブに防災啓発等の事業を委託することで、防災の知識と実践力を備えた防災リーダーを育成する。 少子高齢化、人口減少が進む中、防災のスキルを身につけた若い防災リーダーを育成することで地域防災力を高めていくことが必要である。							
対象・内容	愛媛大学の環境防災学の開講を支援し、学生防災士の養成を行う。 愛媛大学、松山大学、東雲女子大学(短期大学)、聖カタリナ大学(短期大学部)の大学生等で構成する「防災リーダークラブ」に、地域の防災組織や小中学生等に対する防災訓練や研修会の開催などに関する業務を委託し地域防災力の向上を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	3,874	5,550	2,250		主な経費 (千円) 【R4 決算】	外国人向け防災冊子作成業務委託料		1,683	
	国費・県費	1,066					地区防災活動等支援業務委託		2,489	
	市債						事業実施に係る消耗品費		99	
	その他	58	3,000							
	一般財源	2,750	2,550	2,250						
決算 (千円)	事業費計	2,628	4,363			主な取組 内容 【R4】	・防災リーダークラブが、地域や学校等の防災訓練や研修会を支援した。 ・大学生防災士を養成するための「環境防災学」を愛媛大学と連携して開催した。 ・在住外国人と日本人と一緒に防災対策を考える多文化共生の防災事業を行った。			
	国費・県費	1,009								
	市債									
	その他	9	2,000							
	一般財源	1,610	2,363							
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項				
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	0.4	0.4	0.4						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	愛媛大学「環境防災学」開講	目標	1	1	1	1	愛媛大学と十分な連携を図ることで、計画どおり「環境防災学」を開講することができた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	大学生防災士		目標	1,100	1,200	1,300	1,300	市内の大学生に、防災士資格の有用性と「環境防災学」の開講などを周知することで、目標を上回る大学生の資格取得につながった。
			実績	1,162	1,312			
	累計で増	人	達成率	105.6%	109.3%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和4年9月に愛媛大学で「環境防災学」を開講することができた。 また、新たに4大学・1短期大学の学生150人が防災士となり、目標を上回る成果をあげることができたため。						
課題	中心となる学生が卒業した場合でも、実践力等が承継できるようにしていく必要がある			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	幅広い世代の防災リーダーの育成に、継続的に取り組む必要があるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	大原 慎二	リーダー	竹場 登	担当	二宮 達司	門田 侑子

1.事業概要【Plan】

事業名	松山のひととまちを守る！防災士養成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
21311							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	○	-	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	自主防災の充実・強化	根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
取組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成						
目的・背景	大規模災害の発生に備え地域防災力の向上を図る必要があることから、市内全域の自主防災組織をはじめ、小中学校教員や災害協定事業などの様々な職域や世代に一人でも多くの防災士を養成することでより一層の共助の強化を図る。						
対象・内容	愛媛大学と連携し、防災士養成講座を開講する。また、自主防災組織、小中学校、幼稚園、保育園、市関係機関(福祉避難所等)、郵便局、災害応援協定締結事業所、高校生など、様々な職域や世代を対象に、公費負担で愛媛大学や愛媛県の防災士養成講座を受講していただくことで防災士を養成する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	5,203	4,038	4,084		主な経費 (千円) 【R4 決算】	防災士資格取得にかかる受験料・登録料		1,903
	国費・県費						愛媛大学「防災士養成講座」受講費用 負担金		1,179
	市債						防災士教本等消耗品費		1,149
	その他								
	一般財源	5,203	4,038	4,084					
決算 (千円)	事業費計	4,206	4,283			主な取組 内容 【R4】	・愛媛大学と連携した防災士養成講座を開講した。 ・自主防災組織など様々な世代や職域の防災士を養成した。 ・様々な防災機関・団体と協働し、新たな防災士のスキルアップ研修を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他		45						
	一般財源	4,206	4,238						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	講座開催回数		目標	4	4	4	4	愛媛大学と十分な連携を図ることで、計画通り、防災士養成講座を開催することができた。
			実績	4	4			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	防災士数		目標	6,800	7,300	7,500	7,500	愛媛大学及び愛媛県と連携した防災士養成講座により、目標を大きく上回る防災士の養成につながっている。
			実績	7,349	8,195			
	累計で増	人	達成率	108.1%	112.3%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	愛媛大学防災士養成講座を計画通りに開催することができた。また、自主防災組織など様々な世代や職域の対象に、公費負担で愛媛大学、または、愛媛県の防災士養成講座を受講いただき、目標を大きく上回る防災士の養成につながったため。						
課題	防災士の資格を取得した市民が、知識の向上や他の防災士とつながる機会を設ける必要がある			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地域防災力の向上は、継続的に取り組む必要があるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	大原 慎二	リーダー	竹場 登	担当	二宮 達司	門田 侑子

1.事業概要【Plan】

事業名	切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
21311								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	○	○	○	
施策	地域防災力の向上			○	○	○	○	
主な取組	自主防災の充実・強化		根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
取組みの柱	地域防災の担い手の確保・育成							
目的・背景	災害から一人でも多くの命を守るためには、小学生の頃から継続した防災教育を進められる環境が重要である。地域防災の担い手を確保するため、高齢者に至るまで様々な職域や世代で防災教育を進めることで、小学生から高齢者まで切れ目のない防災リーダーを育成する。							
対象・内容	小中学校、高校、大学の教育現場、自主防災組織や防災士、企業・福祉関係の職員、教職員、外国人を対象とする。小学生から高齢者まですべての世代に防災教育を進めるため、松山市防災教育推進協議会に負担金を抛出し、愛媛大学の協力を得て松山防災リーダー育成センターを設置・運営する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	15,000	26,000	18,300		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市防災教育推進協議会負担金		15,000
	国費・県費	7,500	13,000	7,500			マイ・タイムラインアプリ導入に業務委託料		11,000
	市債						マイ・タイムラインアプリ導入に係る報償費		33
	その他								
	一般財源	7,500	13,000	10,800					
決算 (千円)	事業費計	15,000	26,033			主な取組内容 【R4】	小中学生、高校生を対象にしたジュニア防災リーダーの育成、学校の教職員や防災士を対象にした防災研修を実施し、防災リーダーの育成を行った。また、マイ・タイムラインアプリの導入を進めた。		
	国費・県費	7,500	13,000						
	市債								
	その他	2,000							
	一般財源	5,500	13,033						
人役	正規職員	1.3	1.5	1.3		特記事項	マイ・タイムラインアプリの導入で、業者選定の委員会を設置する必要が生じたため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.3	1.5	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ジュニア防災リーダークラブの研修会数	目標	10	10	10	10	防災関係機関の協力により、研修会の開催回数を増やすことができた	
		実績	9	12				
	現状維持	回	達成率	90.0%	120.0%			
成果指標	ジュニア防災リーダークラブ員数	目標	600	800	1,000	1,200	市内の小中学校や高等学校を通じた広報などにより、多くの児童・生徒の参加があった	
		実績	656	852				
	累計で増	人	達成率	109.3%	106.5%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	小学生・中学生・高校生の防災教育の場であるジュニア防災リーダークラブに目標を上回る児童・生徒が参加し、防災関係機関の協力を得て多くの研修会を開催することができた。						
課題	防災教育を進めるため、開発した防災教育プログラムを実践につなげていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	防災リーダーの育成は、継続的に取り組む必要があるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	大原 慎二	リーダー	竹場 登	担当	二宮 達司	門田 侑子

1.事業概要【Plan】

事業名	自主防災組織育成業務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21312								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	-	-	-	
施策	地域防災力の向上							
主な取組	自主防災の充実・強化		根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
取組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化							
目的・背景	阪神淡路大震災・東日本大震災などの大規模災害で、自助・共助の重要性を再認識したため、自主防災組織の育成及び充実・強化を図り、地域防災力の向上を目指す							
対象・内容	市内自主防災組織を対象に、自主防災組織ネットワーク会議を通じて、先進事例等を紹介するなど活発な活動を促し、地域防災力を強化する。 また、市民を対象としたシンポジウムや研修会などの防災啓発事業等を実施し防災意識の高揚を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	5,549	5,328	5,358		主な経費 (千円) 【R4 決算】	コミュニティ助成事業助成金		4,000	
	国費・県費						自主防災組織育成に係る通信運搬費		808	
	市債						被災地視察等旅費		466	
	その他	4,123	4,194	4,194						
	一般財源	1,426	1,134	1,164						
決算 (千円)	事業費計	6,279	5,464			主な取組内容 【R4】	松山市自主防災組織ネットワーク会議を通して、地域活動の活性化を促し、地区の訓練や研修会の開催につなげた。市民の防災意識の高揚を図るため、防災シンポジウムを開催した。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	4,182	4,205							
	一般財源	2,097	1,259							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	自主防災組織等への通信運搬費が不足し、流用が発生したため			
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	自主防災組織による防災訓練への参加者数	目標	78,000	80,000	82,000	82,000	新型コロナウイルスの影響により、自主防災組織による防災訓練の開催が少なかった。	
		実績	23,744	39,692				
	単年で増	人	達成率	30.4%	49.6%			
成果指標	防災シンポジウムの参加者数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	新型コロナウイルスの影響により、来場者を制限した。	
		実績	400	400				
	現状維持	人	達成率	40.0%	40.0%			
事業評価	評価	その他						
	理由	新型コロナウイルスの影響で、自主防災組織による防災訓練の中止が多く、訓練の参加者数が伸び悩んだ。また、同様に防災シンポジウムの開催も影響を受け、来場者を制限したことから目標の成果を上げられなかった。						
課題	全国各地で毎年のように水害が発生しており、また、南海トラフ巨大地震の発生も危惧されていることから、コロナ前の水準まで、速やかに戻す必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	自主防災組織の育成強化や市民の防災意識の高揚は、継続して取り組む必要があるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	大原 慎二	リーダー	竹場 登	担当	二宮 達司	門田 侑子

1.事業概要【Plan】

事業名	地域ぐるみの防災支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
21312							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	-	-	
施策	地域防災力の向上						
主な取組	自主防災の充実・強化	根拠法令	災害対策基本法第2条の2・第5条・第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第19条				
取組みの柱	自主防災組織の育成及び充実・強化						
目的・背景	大規模災害に備え共助の充実を図るため、自主防災組織が展開する防災活動の自立性、自主性、独自性を向上させ地域防災力を強化する。						
対象・内容	<p>【地域ぐるみの防災支援金】</p> <p>補助金交付先:市内41地区の自主防災組織連合会 自主防災組織が展開する防災活動に対する財政的支援として、補助金を支出する。 なお、各地域特性などに応じて提案してきた防災対策事業に対して選考の上で補助支援するモデル事業枠を設けている。</p> <p>【松山市自主防災組織ネットワーク会議運営補助金】</p> <p>補助金交付先:松山市自主防災組織ネットワーク会議 自主防災組織間の連携を促すため、自主防災組織ネットワーク会議を設置し、運営に対する補助金を支出する。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	9,300	7,250	7,250		主な経費 (千円) 【R4 決算】	地域ぐるみの防災支援金		5,792	
	国費・県費	2,050						松山市自主防災組織ネットワーク会議運営補助金		600
	市債									
	その他									
	一般財源	7,250	7,250	7,250						
決算 (千円)	事業費計	8,298	6,392			主な取組内容 【R4】	自主防災組織ネットワーク会議や地区連合会に補助金を支出し、地域の防災活動の活性化を図った。			
	国費・県費	2,048								
	市債									
	その他									
	一般財源	6,250	6,392							
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項				
	その他	0.2	0.2	0.2						
	合計	0.6	0.6	0.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	自主防災組織による訓練・研修会の実施回数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	自主防災組織ネットワーク会議などを通じて働きかけたことで、多くの自主防災組織で訓練や研修会が実施された。	
		実績	2,279	3,107				
	現状維持	回	達成率	76.0%	102.6%			
成果指標	地域ぐるみの防災支援金の活用実績	目標	41	41	41	41	すべての地区で、地域ぐるみの防災支援金を活用し、自主防災組織の活動を展開できた。	
		実績	41	41				
	現状維持	地区	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	自主防災組織ネットワーク会議などを通じて働きかけたことで、より多くの自主防災組織で訓練や研修会が実施された。また、すべての地区で地域ぐるみの防災支援金を活用し、住民の防災意識の高揚や災害への備えの強化に取り組むことができた。						
課題	地域によって活動内容に差があるため、松山市自主防災組織ネットワーク会議などを通じて、積極的に取り組んでいる地域の事例を紹介し、自主防災組織活動の活性化を図る必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	自主防災組織の支援は、継続的に取り組む必要があるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	市民防災担当	連絡先	948-6795	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	大原 慎二	リーダー	竹場 登	担当	二宮 達司	門田 侑子

1.事業概要【Plan】

事業名	啓発推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21321								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	-	○	-	
施策	地域防災力の向上							
主な取組	防火・防災意識の向上		根拠法令					
取組みの柱	防火・防災意識の普及啓発							
目的・背景	大規模災害での被害を軽減するには、日頃からの備えが必要となるため、市民の防災意識を高揚させる啓発事業を実施することで安全・安心なまちづくりを推進する。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学生から防災ポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに、えひめ防災の日や防災とボランティア週間などに併せて各施設で公開展示する。 家具固定や備蓄を啓発するパンフレットを作成し、各家庭での防災意識の向上を図る。 							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度									
予算 (千円)	事業費計	735	857	372		主な経費 (千円) 【R4 決算】	防災啓発用パンフレット等印刷製本費		171				
	国費・県費							防災啓発用パンフレット等印刷製本費					
	市債								防災啓発用パンフレット等印刷製本費				
	その他									防災啓発用パンフレット等印刷製本費			
	一般財源	735	857	372							防災啓発用パンフレット等印刷製本費		
事業費計	327	396			主な取組内容 【R4】	・市内の小中学生から防災ポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに各施設等で展示した。 ・家具固定や備蓄の啓発用のパンフレットを作成し配布した。							
国費・県費							防災啓発用パンフレット等印刷製本費						
市債								防災啓発用パンフレット等印刷製本費					
その他									防災啓発用パンフレット等印刷製本費				
一般財源	327	396								防災啓発用パンフレット等印刷製本費			
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項					・新型コロナウイルスの影響で、防災啓発イベントの開催を中止した		
	その他	0.0	0.0	0.0			特記事項					・新型コロナウイルスの影響で、防災啓発イベントの開催を中止した	
	合計	0.1	0.1	0.1				特記事項					・新型コロナウイルスの影響で、防災啓発イベントの開催を中止した

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	防災ポスターの掲示回数	目標		5	5	5	5	各施設の協力により、「えひめ防災の日」や「防災とボランティア週間」などに併せて計画通り掲示することができた。
		実績		5	5			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	防災ポスターの応募数	目標		600	600	600	600	市内の児童・生徒への周知が不十分であった。
		実績		663	424			
	現状維持	点	達成率	110.5%	70.7%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	応募数は目標に届かなかったが、多くの応募があったことから市内の小中学生に啓発することができた。また、優秀作品を表彰するとともに、「えひめ防災の日」や「防災とボランティア週間」などに併せて各施設で公開展示したことで、市民の防災意識の高揚を図ることができた。						
課題	防災ポスターの展示は、より効果的に市民の防災意識の高揚につながる方法を検討する必要がある。また、より多くの応募につながるようなポスター募集の周知方法を検討する必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、小中学生や市民の防災意識の向上を図るため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部(防災・危機管理担当)	課等名	防災・危機管理課	担当G	本部運営訓練担当	連絡先	948-6794	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	池田 篤司	リーダー	内田 善朗	担当	城戸 滉平	

1.事業概要【Plan】

事業名	訓練実施事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
21322						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる		○	-	○	-
施策	地域防災力の向上					
主な取組	防火・防災意識の向上	根拠法令	災害対策基本法第48条、国民保護法第42条			
取組みの柱	多様な防災訓練の実施					
目的・背景	災害対策基本法及び松山市地域防災計画に基づき、本市が、自主防災組織等の市民をはじめ、防災関係機関、民間協力団体・事業所などと一体となって、総合的かつ実践的な防災訓練を実施することにより、災害応急対応体制の充実や連携協力関係の強化を進めるとともに、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを目指すことを目的とする。					
対象・内容	市内全域で各種防災訓練を実施する。 ・出水期前に水防関係者や自主防災組織を対象とした水防工法訓練 ・本市の迅速かつ的確な災害応急対策を目的とした図上型防災訓練 ・豪雨災害の被災地であることを踏まえた土砂災害に特化した避難訓練 ・防災関係機関、消防団、自主防災組織等が参加する総合防災訓練 など					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	2,028	1,975	1,844		主な経費(千円)【R4決算】	防災訓練に関する委託料		2,438
	国費・県費						消耗品費		219
	市債						使用料及び賃借料		217
	その他								
	一般財源	2,028	1,975	1,844					
決算 (千円)	事業費計	1,572	2,888			主な取組内容【R4】	・風水害対応図上型防災訓練(6月) ・新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練(6月) ・市総合防災訓練(10月) ・地震対応図上型防災演習(1月) ・その他の機関が主催する各種訓練に参加(随時)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,572	2,888						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項	訓練会場の準備に、予定外の費用が発生したため		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	本市主催の防災訓練の実施回数	目標	5	5	5	5	コロナ禍でも、関係機関の協力により訓練を実施することができた。	
		実績	4	5				
	現状維持	回	達成率	75.0%	100.0%			
成果指標	総合防災訓練の参加人数	目標	1500	1,500	1,500	1,500	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底することで、訓練を実施することができた。	
		実績	900	1,500				
		現状維持	人	達成率	60.0%	100.0%		
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	行政と市民が一体となって訓練を実施することにより、防災行政への理解が深まるともに防災意識の高揚が図られたため						
課題	目標値は達成したが、更なる災害応急対応体制の充実、市民の防災意識の高揚が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の防災意識の高揚、関係機関との連携強化を目的に、引き続き訓練を実施していくため	